

第 3 6 6 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項 ②

令和6年4月23日

日 本 学 術 会 議

公 開 審 議 事 項

件名・議案		提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等
Ⅲ 公開審議事項						
1. 規則関係						
提案 2	地方学術会議の今後の進め方についての廃止	三枝副会長	3	当該決定から今日までの間の状況の変化等を鑑み、当該決定を廃止する必要があるため。	三枝副会長	—
2. 委員会関係						
提案 3	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置14件、構成変更2件) (2)分科会委員の決定(新規3件、追加27件、取り消し1件) (3)小委員会の委員決定(新規3件)	(1)法学委員会委員長、基礎生物学委員会委員長、統合生物学委員会委員長、食料科学委員会委員長、基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、薬学委員会委員長、総合工学委員会委員長、電気電子工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長 (2)第一部長、第二部長、第三部長 (3)第一部長、第三部長	8	分科会及び小委員会の設置及び分科会の構成変更に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会及び小委員会における委員を決定する必要があるため。	第一部長、第二部長、第三部長	(1)会則27条1項 (2)(3)内規18条
3. 国際関係						
提案 4	令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議 (1)代表者の派遣の決定 (2)外国人招へい者の決定	会長	42	令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣を決定するとともに、外国人招へい者を決定する必要があるため。 ※国際委員会4月19日承認、同フューチャー・アースの国際的展開対応分科会4月9日承認	日比谷副会長	国際学術交流事業の実施に関する内規57条5項
4. シンポジウム等						
提案 5	公開シンポジウム「食糧科学と機能性に関する日本栄養・食糧学会、韓国食品栄養科学会、日本学術会議合同国際シンポジウム(JSNFS, KFN and SCJ Joint Symposium on Trends in Food Science, Function and Processing)」の開催について	食料科学委員会委員長	44	主催：日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS分科会、公益社団法人日本栄養・食糧学会(JSNFS) 日時：令和6年5月25日(土) 9:00～11:30 場所：中村学園大学(福岡県福岡市)(ハイブリッド開催) ※第二部承認	—	内規別表第2

提案 6	公開シンポジウム 「博士人材のキャリアパス多様化を加速する」の開催について	化学委員会委員長	46	主催：日本学術会議化学委員会、化学委員会化学企画分科会 日時：令和 6 年 6 月 11 日（火）13：10～17：10 場所：大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所 研究棟 201 号室（愛知県岡崎市）（ハイブリッド開催）（予定） ※第三部承認	－	内規別表第 2
提案 7	公開シンポジウム 「安全工学シンポジウム 2024」の開催について	総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長	48	主催：日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 日時：令和 6 年 6 月 26 日（水）～28 日（金）9：30～16：50 場所：日本学術会議講堂、他 3 室（ハイブリッド開催） ※第三部承認	－	内規別表第 2
提案 8	公開シンポジウム 「婚姻は、いかなる理由で、どこまで「契約」なのかー歴史・比較・展望ー」の開催について	法学委員会委員長	54	主催：日本学術会議法学委員会 日時：令和 6 年 7 月 20 日（土）13：00～18：00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	－	内規別表第 2

5．後援

提案 9	国内会議の後援をすること	会長	56	以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ・Japan Open Science Summit 2024（JOSS2024） ・こども環境学会20周年記念全国大会（東京）『こどもにやさしいまち・社会を目指して』	－	後援名義使用承認基準 3（2）ウ
------	--------------	----	----	--	---	------------------

6．その他

件名		資料(頁)
参考	今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は、令和 6 年 5 月 31 日（金）14:30～開催予定。	57

提案 2

地方学術会議の今後の進め方についてを廃止する決定（案）

（ 令 和 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定 ）

地方学術会議の今後の進め方について（令和 2 年 8 月 27 日日本学術会議第 297 回幹事会決定）は、廃止する。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

廃止の理由について

本規定「地方学術会議の今後の進め方について」は、第 24 期から第 25 期にかけての地方学術会議の開催地や開催形式等について定められたものであり、第 25 期までに全地区での開催がされるなど所期の目的は達成されていることから、本規定を廃止することとしたい。

●地方学術会議の今後の進め方について

〔 令和 2 年 8 月 27 日 〕
〔 日本学術会議第 297 回幹事会決定 〕

地方学術会議の今後の進め方について、日本学術会議内で共通認識を持つために、幹事会として整理した。

1. 目的と概要

地方における学術会議の開催を目的とする。具体的には、日本学術会議がその核としての幹事会（懇談会）を各地方において開催し、地区の会員・連携会員との懇談、地域のリーダー、産業界、地域行政等との意見交換を行う。

2. 地方学術会議の開催地と形式

- 1) 地方学術会議と地区会議は、その意義と目的が異なるため、分けて開催する必要があるが、地方学術会議と地区会議の連携を図って開催すること（共催）は可能である。各都道府県は地区を越えて、協力する他の都道府県と共催することも可能とする。（別表を参照）
- 2) 今期（第 24 期）の地方学術会議については、既に京都（2018 年 12 月 22 日）、北海道（2019 年 2 月 14 日）、富山（2019 年 6 月 28 日）で開催され、2020 年 9 月に山口での開催が予定されている（新型コロナウイルスのため 2020 年 3 月から延期）。
- 3) 2020 年度は九州、東北に依頼をして、これまでの開催地を含め、関東地区以外のすべての地区で 2021 年度までに一度は開催することとする（新型コロナウイルスのため延期の可能性あり）。
- 4) 関東地区については、東京都以外の関東圏内の各県で開催について、次期（第 25 期）に検討する。
- 5) 第 25 期の最初の開催地は第 24 期に予定を決定しておく。上記 3）の通り、九州あるいは東北での開催とする。また、長期的な計画を立てて各地方との調整を図り、開催する。
- 6) 第 25 期以降、開催企画は大学が中心になると考えられるが、単一の都道府県だけではなく複数でも可能とし、また、地区の枠にこだわらない共催にすることも妨げない。
- 7) 状況により止むを得ずオンラインを一部、あるいは全面的に導入する場合もあり得るが、原則として、対面での開催とする。

3. 地方学術会議委員会

- 1) 委員構成には各地区会議構成員が網羅されるよう配慮する。
- 2) 若手が今後に引き継ぐことを考慮し、継続して若手アカデミーからも参加する。

4. 地方学術会議の幹事会承認手続

地方学術会議委員会委員長は、各回の地方学術会議の企画案を開催月の3か月前までの幹事会に提案し承認を得る。

当該企画案は、幹事会に提案する月の初旬までに地方学術会議担当事務局に提出するものとする。

5. 地方学術会議の広報

- 1) 学術会議のホームページの地方学術会議コーナーに、地方会議開催の報告書を掲載し、今後の開催についてお知らせする。
- 2) 地方学術会議について、学術の動向に特集として掲載することを提案する。各開催時のテーマについて小特集として提案することを予定する。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

別 表

地方学術会議と地区会議の比較

	地方学術会議	地区会議
開催母体	- 地方学術会議委員会(日本学術会議幹事会附置委員会) - 幹事会(懇談会)	地区会議運営協議会
開催形式	- 幹事会(懇談会)を地方で開催 - 地方においては地区会議が調整の窓口となる。地区を超えた都道府県間の連携もあり得る。	各7地区で実施(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)
目的	日本学術会議の核としての幹事会(懇談会)を地方で開催し、地方関係者との意見交換を実施、より一層強力に地方における学術振興を促進する。	地区内の科学者等の日本学術会議に対する意見、要望を汲み上げて日本学術会議との意思疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与する。
活動内容	- 各地方において幹事会(懇談会)を開催する。 - 幹事会構成員と地区の会員・連携会員との懇談、地域のリーダー、産業界、地域行政等との意見交換 - 講演会など学術会議の企画を付随させることも可能(ただし必須ではない)。	- 地域の求める情報に即したテーマを設定した学術講演会・シンポジウムの開催や科学者との懇談会の開催 - 地区会議ニュースの発行など。
回数	原則年1回	各地区において1-2回/年

分野別委員会運営要綱（平成26年 8 月28日日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第 1					別表第 1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	法学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会	(略)	(略)	(略)		法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会	(略)	(略)	(略)
	法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会包括的差別法検討小委員会	1. 包括的差別法制定に係る審議・調査に関すること 2. 包括的差別法制定の意義と必要性に関する意思表示（提言等）のための情報整理と素案作成に協力すること に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年4月23日～令和8年9月30日		(新規設置)			
基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	基礎生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同動物実験分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載		(新規設置)			
統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	統合生物学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	1. 持続可能なデータベースの基盤整備 2. 次世代生命科学の推進 3. 人材育成の方策に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日		統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会・情報学委員会合同バイオインフォマティクス分科会	1. 持続可能なデータベースの基盤整備 2. 次世代生命科学の推進 3. 人材育成の方策に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員	令和5年12月22日～令和8年9月30日
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同動物実験分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載		(新規設置)			

食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同動物実験分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同動物実験分科会	1. 動物実験の共通基本指針策定 2. 動物実験情報公開の公的システム構築に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員	令和6年4月23日～令和8年9月30日
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同動物実験分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載
薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同動物実験分科会	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載	基礎医学委員会に記載
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会XRベース協働可視化小委員会	1. XRベース可視化事例の収集と科学的知見創出に向けた処理フレームワークの一般化 2. 代表的な可視化応用分野からの新たなニーズの発掘 3. 最終評価者である人間の知覚・認知から見たXR利用の是非の議論に係る審議に関すること	25名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年4月23日～令和8年9月30日

食料科学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
基礎医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
臨床医学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
薬学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討小委員会	1. 海底地質リスクの専門家、洋上風力開発者が集まる国際シンポジウムの開催 2. 持続可能な開発目標達成に向けた洋上風力発電開発のためのガイドライン作成に関すること に係る審議に関すること	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年4月23日～令和8年9月30日
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会URSI分科会	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会URSI分科会電磁波計測小委員会	1. 時間・周波数・長さ・電気など電磁波の計測に関わる標準技術の研究動向の調査と情報収集 2. 委員会内外の専門家による先端研究の紹介 3. 国際電波科学連合(International Union of Radio Science:URSI)、大西洋電波科学会議(Atlantic Radio Science Conference:AT-RASC)、アジア・太平洋電波科学会議(Asia-Pacific Radio Science Conference; AP-RASC)における関連分野の対応に係る審議に関すること	30名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和6年4月23日～令和8年9月30日

	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会URSI分科会	(略)	(略)	(略)
	(新規設置)			

電気電子工学委員会 URSI分科会電磁波小 委員会	1. 国内における研究 の連絡と推進、他分野 との学術的協力・協議 2. 国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI) 総会への協力な どを含む国際電波科学 連合との連絡 3. アジア・太平洋電 波科学会議 (Asia- Pacific Radio Science Conference ; AP-RASC) への協力や年3回程度 の会議への出席と分科 会活動報告の作成など を含むURSI分科会の決 定による分科会の担務 に係る審議に関するこ と	30名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年4 月23日～令 和8年9月 30日
電気電子工学委員会 URSI分科会無線通信 システム信号処理小 委員会	1. 電波による通信と 応用システムの信号処 理に関する研究 2. 国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI) 及び同主催の国際 会議への寄与 3. 国内研究者の組織 化と交流並びに関連学 術団体との連携 に係る審議に関するこ と	30名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年4 月23日～令 和8年9月 30日

(新規設置)

(新規設置)

電気電子工学委員会 URSI分科会エレクトロニクス・フォトリソグラフィ小委員会	1. 国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI) 主催の国際会議への寄与 2. 電気電子工学委員会主催の会議への寄与 3. エレクトロニクス・フォトリソグラフィ小委員会主催会議等に係る審議に関する事 と	20名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年4 月23日～令 和8年9月 30日
電気電子工学委員会 URSI分科会電磁波の雑音・障害小委員会	1. 小委員会の組織構成に関する事項 2. 小委員会の運営方法に関する事項 3. 小委員会の財政・予算に関する事項 4. URSI分科会への対応事項 5. 小委員会の日常活動内容に関する事項 6. 国際電波科学連合 (URSI) 関連会議及び当該分野における国内外で開催される各種学術会議の主催、共催、協賛に関する事項 に係る審議に関する事 と	25名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年4 月23日～令 和8年9月 30日

(新規設置)

(新規設置)

電気電子工学委員会 URSI分科会非電離媒 質伝搬・リモートセ ンシング小委員会	1. 非電離媒質内にお けるすべての周波数帯 域における電波研究 2. 惑星の非電離大 気、地表における電波 伝搬 3. 惑星表面（地表、 海洋、雪氷）や地中媒 質と電波の相互干渉 4. 電波に影響を与え る環境の性状評価 5. これらの成果のリ モートセンシング、通 信分野における応用 6. 他のURSI分科会と の調整 に係る審議に関するこ と	15名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年4 月23日～令 和8年9月 30日
電気電子工学委員会 URSI分科会電離圏電 波伝搬小委員会	1. 電離圏電波伝搬や 電離圏プラズマの研究 発展のための情報交 換・成果とりまとめ及 び国際的発信 2. 国内外の会合参加 3. 国際宇宙空間研究 委員会（Committee on Space Research; COSPAR）と共同の国際 標準電離層 （International Reference Ionosphere; IRI）への 寄与 に係る審議に関するこ と	25名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年4 月23日～令 和8年9月 30日

（新規設置）

（新規設置）

電気電子工学委員会 URSI分科会プラズマ 波動小委員会	1. プラズマ波動に関 わる研究動向の調査、 国内の研究成果の取り まとめと国際発信 2. 当該分野に関わる 先端研究の紹介、研究 交流、若手研究者の育 成を目的とする研究集 会の整備・促進 3. 国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI)の関連分野に関わ る各種活動への対応 4. 国際協力を必要と する研究活動の組織 化・支援 に係る審議に関するこ と	30名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年4 月23日～令 和8年9月 30日
電気電子工学委員会 URSI分科会電波天文 学小委員会	1. 電波天文学の国 内・国際的な研究活動 の促進 2. 電波天文学と関連 する研究分野との交流 の促進 3. 電波天文学の研究 会の開催 4. 電波天文学の観測 システム・観測環境の 整備 5. 国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI)の関連分野に関わ る各種活動への対応 に係る審議に関するこ と	15名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年4 月23日～令 和8年9月 30日

(新規設置)

(新規設置)

	電気電子工学委員会 URSI分科会医用生体 電磁気学小委員会	1. 電磁界の生体効 果・生体影響の知識の 整理と評価 2. 電磁界の医療応用 と人体防護の研究動向 と今後の研究課 題 3. URSI Commission K との連携・協力 4. 医用生体電磁気学 関連活動の推進・強化 に係る審議に関するこ と	40名以内の 会員又は連 携会員若し くは会員又 は連携会員 以外の者	令和6年4 月23日～令 和8年9月 30日
	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建 築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員 会複合災害と人口減少 時代の建築・都市・地 域分科会	1. 複合災害耐性のあ る人口減少時代のまち づくり・インフラ整備 の在り方 2. 地域を活性化し、 若い世代を呼び込むま ちづくりデザインの在 り方 3. 土地・家屋を中心 とした私有財産の移し 替え、公共化の法整備 の在り方 に係る審議に関するこ と	25名以内の 会員又は連 携会員 (法学・理 学・社会科 学・医学等 の専門分野 における委 員を含む分 野横断的な 構成とす る。)	令和5年11 月27日～令 和8年9月 30日

	(新規設置)			
	(略)	(略)	(略)	(略)
土木工学・建 築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員 会複合災害と人口減少 時代の建築・都市・地 域分科会	1. 複合災害耐性のあ る人口減少時代のまち づくり・インフラ整備 の在り方 2. 地域を活性化し、 若い世代を呼び込むま ちづくりデザインの在 り方 3. 土地・家屋を中心 とした私有財産の移し 替え、公共化の法整備 の在り方 に係る審議に関するこ と	20名以内の 会員又は連 携会員 (法学・理 学・社会科 学・医学等 の専門分野 における委 員を含む分 野横断的な 構成とす る。)	令和5年11 月27日～令 和8年9月 30日

附 則（令和 年 月 日日本学術会議第 回幹事会決定）
この決定は、決定の日から施行する。

法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会小委員会の設置について

分科会等名：包括的反差別法検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	法学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	本小委員会の設置目的は、包括的反差別法の制定に向けた課題について、親分科会の法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会が科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会、法学委員会ジェンダー法分科会等の関連分科会とも協力しながら審議し、その成果を「提言」としてまとめることができるよう、調査・情報整理・素案作成を行うことにある。包括的反差別法の制定は、国連人権諸機関から日本政府に対して何度も勧告がなされているが、その課題が共有されているとは言い難い。本小委員会では、性別（ジェンダー）・国籍・民族・障害・部落問題などに基づく差別に関して専門家や関連団体との意見交換を図るとともに、交差差別にも留意し、包括的反差別法に関する国際比較を行って、学術的課題を整理することを目指す。また、シンポジウムを開催して広く市民の意見を聴取し、法整備に必要な課題を整理したい。
4	審議事項	1. 包括的反差別法制定に係る審議・調査に関すること 2. 包括的反差別法制定の意義と必要性に関する意思表示（提言等）のための情報整理と素案作成に協力すること に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日 ～ 令和8年9月30日
6	備考	

統合生物学委員会・基礎生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・
薬学委員会・情報学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：バイオインフォマティクス分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○統合生物学委員会 基礎生物学委員会 農学委員会 基礎医学委員会 薬学委員会 情報学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	バイオインフォマティクスは、近年急速に増大するバイオデータを基に、生物学、医学、計算機科学や情報学などの多数の領域を融合して研究を推進する分野であり、その重要性は益々高まっている。 本分科会では、バイオインフォマティクスや諸分野の専門家が集まり、生命科学の根幹となるデータベースをオープンアクセス可能にしながら 21 世紀の新しい生命科学に大きく寄与し推進するための方針を審議することを目的とする。そのため従来の方針に起因する課題を整理し、新しい仕組みの構築にまで踏み込んだ政策提言・社会提言・シンポジウムなどを行う。関連する国内外の学術団体との連携についても、この分科会が窓口となることが期待される。
4	審議事項	1. 持続可能なデータベースの基盤整備 2. 次世代生命科学の推進 3. 人材育成の方策 に係る審議に關すること
5	設置期間	令和5年12月22日～令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(20名から25名に変更)

基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・
臨床医学委員会・薬学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：動物実験分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○基礎医学委員会 基礎生物学委員会 統合生物学委員会 食料科学委員会 臨床医学委員会 薬学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	国内外のさまざまな健康問題に対処し、国民と人類の健康を維持するために必要となる動物を用いた生命科学研究は、動物福祉を踏まえ、国民や社会の理解と信頼を得て進められねばならない。 本分科会の前身である第25期「実験動物分科会」では、平成18年以来、本邦の動物実験を支えてきた諸制度の評価と省庁を超えた指針や情報公開のあり方を審議し、報告「動物実験実施に関する共通基本指針の策定を中心とした機関管理制度の充実について」を発出した。 第26期の本分科会では、当該報告に基づき、関連する学協会や諸団体との意見交換を進めるとともに、単独学協会内では不可能な俯瞰的で分野横断的な視点から、高い透明性と公開性に支えられた動物実験のための実効性のある公的制度の構築に向けた審議を行う。
4	審議事項	1. 動物実験の共通基本指針策定 2. 動物実験情報公開の公的システム構築 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日～令和8年9月30日
6	備考	第25期まで「実験動物分科会」として活動してきたが、主な審議内容は「実験に用いる動物の扱い」というより、「動物を用いた実験と科学研究のあり方」であるため、第26期から「動物実験分科会」と改称したい。

総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会小委員会の設置について

分科会等名：XR ベース協働可視化小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	25 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	第25期総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会の活動を通じて見解として取りまとめた可視化パラダイムである視考支援基盤のアーキテクチャを、実世界との関係性と実時間処理の観点から発展させ、研究開発が進行中のXR (Extended Reality) 技術を活用した可視化環境が、人間と人工知能の協働を促進し、科学的知見の発見に資するプラットフォームになり得るかについて議論する。 特に、(i) 実世界観測とシミュレーションの重畳比較、(ii) マルチモーダルな感覚提示を介した強力な多変量可視化、そして (iii) 一人称視点表示による没入的可視化に基づく知見獲得性能の改善の三点からアプローチする。
4	審議事項	1. XR ベース可視化事例の収集と科学的知見創出に向けた処理フレームワークの一般化 2. 代表的な可視化応用分野からの新たなニーズの発掘 3. 最終評価者である人間の知覚・認知から見た XR 利用の是非の議論 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日～令和8年9月30日
6	備考	

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名：持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	欧米など諸外国においては、洋上風力発電の開発が進み、再生可能エネルギーの主翼を担う存在となっている。日本においても洋上風力発電の開発が進められている。 日本のような活動縁辺域は、急峻な海底地形で大陸棚が狭く、開発地域は限定される。さらに、海底の液状化、泥火山などの沿岸域での海底地質リスクがある。それについては、第25期総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会において「見解」として意思の表出を公表した。 洋上風力発電の持続的な運用には、開発者が海底地質リスクの存在を認識し、適切な計画の上で開発を実施することが必要となる。そのため、専門家、開発者が集まる国際シンポジウムを開催すること、開発のためのガイドラインを審議することを目的として本小委員会を設置する。
4	審議事項	1. 海底地質リスクの専門家、洋上風力開発者が集まる国際シンポジウムの開催 2. 持続可能な開発目標達成に向けた洋上風力発電開発のためのガイドライン作成に関すること に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日～令和8年9月30日
6	備考	第25期の実績は以下のとおり。 公開シンポジウム： - 令和4年6月3日「活動的縁辺域における洋上風力開発に向けて」 意思の表出： - 見解「活動的縁辺域における持続可能な洋上風力発電開発に向けてー海底地質リスク評価の重要性ー」(令和5年9月22日公表)

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：電磁波計測小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	30 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	時間・周波数・長さ・電気など、電磁波の計測に関わる標準技術の測定法の研究交流と情報交換を促進し、日本での研究開発を活発化させる。 また、国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI) 総会、大西洋電波科学会議 (Atlantic Radio Science Conference ; AT-RASC)、アジア・太平洋電波科学会議 (Asia-Pacific Radio Science Conference ; AP-RASC) の関連分野への参加やこれらの会議に係る国内の対応を通じて、当該分野への国際貢献に寄与するために設置する。
4	審議事項	1. 時間・周波数・長さ・電気など電磁波の計測に関わる標準技術の研究動向の調査と情報収集 2. 委員会内外の専門家による先端研究の紹介 3. 国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI)、大西洋電波科学会議 (Atlantic Radio Science Conference ; AT-RASC)、アジア・太平洋電波科学会議 (Asia-Pacific Radio Science Conference ; AP-RASC) における関連分野の対応 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日 ～ 令和8年9月30日
6	備考	

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：電磁波小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	30 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	電磁波及び波動とその応用に関する理学的、工学的分野における学問、研究、応用を推進する。通信をはじめ様々な分野、様々な組織で展開されている電波や波動の研究や応用の情報と成果を交換し、相互の一層の発展を図ると共に、新しい学問領域の創成を探る。 学術活動が本来国境を越えて行われることを踏まえ、国際的な学問研究の枠組みに積極的に参画し、国際競争力を維持するとともに、国際的なリーダーシップを発揮してゆく。国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI) の Commission B における活動は主たる舞台であり、中心的な役割を果たしてきた日本が、これからも国を単位として活動を推進してゆく際の受け皿の委員会となる。
4	審議事項	1. 国内における研究の連絡と推進、他分野との学術的協力・協議 2. 国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI) 総会への協力などを含む国際電波科学連合との連絡 3. アジア・太平洋電波科学会議 (Asia-Pacific Radio Science Conference ; AP-RASC) への協力や年 3 回程度の会議への出席と分科会活動報告の作成などを含む URSI 分科会の決定による分科会の担務 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和 6 年 4 月 23 日 ～ 令和 8 年 9 月 30 日
6	備考	

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：無線通信システム信号処理小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	30 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI) の中に組織化された Commission C に対応し、日本国内からの国際会議支援とこれに関連した技術分野の調査研究を行なうために無線通信システム信号処理小委員会を設置し、電波科学の発展と普及に資する。
4	審議事項	1. 電波による通信と応用システムの信号処理に関する研究 2. 国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI) 及び同主催の国際会議への寄与 3. 国内研究者の組織化と交流並びに関連学術団体との連携に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日～令和8年9月30日
6	備考	

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：エレクトロニクス・フォトニクス小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	20 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	本小委員会は、エレクトロニクス及びフォトニクス分野におけるデバイス技術並びにシステム化技術の世界の最新研究開発動向に関して議論・情報交換することを目的として設置する。また、我が国のデバイス技術並びにシステム化技術の世界への発信提供の機会を設けることを積極的に支援する。
4	審議事項	1. 国際電波科学連合 (International Union of Radio Science ; URSI) 主催の国際会議への寄与 2. 電気電子工学委員会主催の会議への寄与 3. エレクトロニクス・フォトニクス小委員会主催会議等に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日 ～ 令和8年9月30日
6	備考	

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：電磁波の雑音・障害小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	25 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際電波科学連合(International Union of Radio Science; URSI) は、電波、電気通信及び電子科学分野の研究の連絡と推進を図る唯一の国際学術団体であり、その活動の母体をなすのは 10 のコミッションである。コミッション E は、自然及び人工的な電磁雑音と障害を対象としており、それに関する国際的研究活動の活性化と促進、及び共通的な測定方法の採用並びに科学的作業に使われる測定機器の相互比較及び標準化の奨励などを行っている。「電磁波の雑音・障害小委員会」は、国際電波科学連合(URSI) のコミッション E に対応するもので、コミッション E と連携を保ちながら、日本国内での当該分野における科学的な諸面の研究を活性化し、調整することを目的としている。また、日本における当該分野の研究成果を取りまとめ、世界に向けた発信も行う。
4	審議事項	1. 小委員会の組織構成に関する事項 2. 小委員会の運営方法に関する事項 3. 小委員会の財政・予算に関する事項 4. URSI 分科会への対応事項 5. 小委員会の日常活動内容に関する事項 6. 国際電波科学連合(URSI) 関連会議及び当該分野における国内外で開催される各種学術会議の主催、共催、協賛に関する事項 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和 6 年 4 月 23 日 ～ 令和 8 年 9 月 30 日
6	備考	

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	15 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	本小委員会は非電離媒質内の電波伝搬とリモートセンシング分野（惑星大気、地表面、地中）を担当し、URSI分科会の審議事項に対応して、毎年3回程度の小委員会を開催する。 小委員会に加え、研究成果の発表、討論・交流の場としてURSI分科会非電離媒質伝搬・リモートセンシング小委員会（URSI-F）会合を適宜開催する。この分野における最新の研究成果の発表の場を提供するとともに、自由に活発な討論及び研究交流の場を通じて、この分野における科学技術の発展に貢献する。
4	審議事項	1. 非電離媒質内におけるすべての周波数帯域における電波研究 2. 惑星の非電離大気、地表における電波伝搬 3. 惑星表面（地表、海洋、雪氷）や地中媒質と電波の相互干渉 4. 電波に影響を与える環境の性状評価 5. これらの成果のリモートセンシング、通信分野における応用 6. 他の URSI 分科会との調整に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日～令和8年9月30日
6	備考	

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：電離圏電波伝搬小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	25 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	国際電波科学連合 (International Union of Radio Science; URSI) のコミッション G の活動に対応して、我が国における電離圏プラズマ中における電波の伝搬及び電波伝搬に影響を与える電離圏プラズマの構造と変動に関わる科学研究の発展に努める。
4	審議事項	1. 電離圏電波伝搬や電離圏プラズマの研究発展のための情報交換・成果とりまとめ及び国際的発信 2. 国内外の会合参加 3. 国際宇宙空間研究委員会 (Committee on Space Research; COSPAR) と共同の国際標準電離層 (International Reference Ionosphere; IRI) への寄与 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和 6 年 4 月 23 日 ～ 令和 8 年 9 月 30 日
6	備考	

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：プラズマ波動小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	30 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	我が国におけるプラズマ波動の精密計測や計算機シミュレーション、プラズマ素過程の解明、宇宙プラズマ環境センシング、などに関わる研究交流や情報交換、研究・開発活動を活発化する。 また、国際電波科学連合(International Union of Radio Science ; URSI)総会、大西洋電波科学会議 (Atlantic Radio Science Conference ; AT-RASC)、アジア・太平洋電波科学会議 (Asia-Pacific Radio Science Conference ; AP-RASC) の関連分野への参加、国際協力を要する研究活動の組織化・支援を行い、当該分野への国際貢献に寄与するために設置する。
4	審議事項	1. プラズマ波動に関わる研究動向の調査、国内の研究成果の取りまとめと国際発信 2. 当該分野に関わる先端研究の紹介、研究交流、若手研究者の育成を目的とする研究集会の整備・促進 3. 国際電波科学連合(International Union of Radio Science ; URSI)の関連分野に関わる各種活動への対応 4. 国際協力を必要とする研究活動の組織化・支援に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日～令和8年9月30日
6	備考	

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：電波天文学小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	15 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	電波天文学の研究会の開催等を通じて、我が国における電波天文学の研究活動の促進をはかるとともに、観測システム・観測環境の整備に係る審議を行う。また、関連する研究分野との交流を促進する。 さらに、国際電波科学連合(International Union of Radio Science ; URSI)総会、大西洋電波科学会議 (Atlantic Radio Science Conference ; AT-RASC)、アジア・太平洋電波科学会議 (Asia-Pacific Radio Science Conference ; AP-RASC) の関連分野への参加、国際協力を要する研究活動の組織化・支援を行い、当該分野への国際貢献に寄与するために設置する。
4	審議事項	1. 電波天文学の国内・国際的な研究活動の促進 2. 電波天文学と関連する研究分野との交流の促進 3. 電波天文学の研究会の開催 4. 電波天文学の観測システム・観測環境の整備 5. 国際電波科学連合(International Union of Radio Science ; URSI)の関連分野に関わる各種活動への対応に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日～令和8年9月30日
6	備考	

電気電子工学委員会 URSI 分科会小委員会の設置について

分科会等名：医用生体電磁気学小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	電気電子工学委員会
2	委員の構成	40 名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	電波科学の分野で、その生体との関わりに関して様々な研究が展開されている。無線通信では携帯無線端末が普及し、健康影響への対応も進められている。医学応用では磁気共鳴画像診断装置やがんの温熱治療装置等の実用化が進んでいる。 さらに、近年、ワイヤレス給電、センサネットワーク、磁気浮上式鉄道等、電磁界を利用した機器や装置が普及し、安全・安心な人間生活と電磁界との両立性の確立が求められている。人体防護のための国際ガイドラインの改定に関する活動も本分野と関わりが深い。本分野は、電気電子工学、医学、生物学など様々な分野と関わりを持ち、これまで URSI 分科会医用生体電磁気学小委員会がこの役割を担い、国際的にも認知される活動を行ってきた。 この活動を継承し発展させることを目的として、本小委員会の設置を提案する。
4	審議事項	1. 電磁界の生体効果・生体影響の知識の整理と評価 2. 電磁界の医療応用と人体防護の研究動向と今後の研究課題 3. URSI Commission K との連携・協力 4. 医用生体電磁気学関連活動の推進・強化に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年4月23日～令和8年9月30日
6	備考	

土木工学・建築学委員会分科会の設置について

分科会等名：複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	25名以内の会員又は連携会員 (法学・理学・社会科学・医学等の専門分野における委員を含む分野横断的な構成とする。)
3	設置目的	今後、わが国では少子高齢化が進行し、2100年には6千万人代まで人口が減少するとともに、65歳以上の高齢化率も4割を超えることが予想されている。一方、地球温暖化と共に災害も激甚化の傾向にあり、特に少子高齢化が先行する地方都市における、災害に強く持続可能なインフラ・まちづくりの整備のあり方が、中長期的に大きな課題となってきた。地方都市のコンパクト化と防災耐性の向上を図るためには、空き家問題を解決し、私有財産の柔軟な移し替えや若い世代にアピールするまちづくり・ことづくり（ビジネス創成）のデザインが欠かせない。 本分科会では、建築・土木工学・社会科学・法学を横断した分科会を構成し、地震・津波・暴風・洪水等の複合災害と、人口減少を睥睨した中長期的な地域のまちづくり・インフラ整備のあり方や、土地・家屋を中心とした私有財産の移し替え、公共化の法整備の在り方、魅力あるまちづくりのデザインの在り方について協議する。
4	審議事項	1. 複合災害耐性のある人口減少時代のまちづくり・インフラ整備の在り方 2. 地域を活性化し、若い世代を呼び込むまちづくりデザインの在り方 3. 土地・家屋を中心とした私有財産の移し替え、公共化の法整備の在り方 に係る審議に関すること
5	設置期間	令和5年11月27日～令和8年9月30日
6	備考	※委員の構成の変更(20名から25名に変更) 1.「気候変動と国土の未来分科会」、「インフラレジリエンス分科会」と重複する検討項目に関するヒアリング・検討協議は共同で実施する予定である。

		2. 人口減少時代の土地・家屋を中心とした私有財産の移し替え、公共化の法整備の在り方については法学分野の会員を招聘し、意見の発出を目指す。
--	--	---

【分野別委員会】

○分科会委員の決定（新規3件）

（農学委員会・基礎生物学委員会・食料科学委員会・基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 IUMS 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
野田 岳志	京都大学医生物学研究所教授	第二部会員
井上 純一郎	東京大学特命教授	連携会員
春日 文子	長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授	連携会員
小柳 義夫	京都大学国際高等教育院特定教授	連携会員
高井 伸二	北里大学名誉教授	連携会員
高折 晃史	京都大学大学院医学研究科教授	連携会員
渡邊 登喜子	大阪大学微生物病研究所感染機構研究部門分子ウイルス分野教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、決定後の委員数：7 名】

（基礎医学委員会・基礎生物学委員会・統合生物学委員会・食料科学委員会・臨床医学委員会・薬学委員会合同動物実験分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 雅也	慶應義塾大学医学部整形外科学教室教授	第二部会員
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
伊佐 正	京都大学大学院医学研究科高次脳科学講座神経生物学分野教授	連携会員
加藤 総夫	東京慈恵会医科大学医学部教授	連携会員
金井 正美	東京医科歯科大学実験動物センター教授	連携会員
城石 俊彦	国立研究開発法人理化学研究所バイオリソース研究センターセンター長	連携会員

【設置予定：第 366 回幹事会（令和 6 年 4 月 23 日）、決定後の委員数：8 名】

（臨床医学委員会循環器・腎・代謝内分泌分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
斯波 真理子	大阪医科薬科大学循環器センター特務教授	第二部会員

野出 孝一	佐賀大学医学部長／内科主任教授	第二部会員
山本 晴子	国立研究開発法人国立循環器病研究センター データサイエンス部長	第二部会員
稲垣 暢也	公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院 理事長／京都大学名誉教授／京都大学大学院 医学研究科特命教授	連携会員
柏原 直樹	川崎医科大学特任教授	連携会員
神吉 佐智子	大阪医科薬科大学医学部外科学講座胸部外科 講師	連携会員
神崎 裕美子	大阪医科薬科大学内科学Ⅲ診療准教授	連携会員
小室 一成	国際医療福祉大学副学長	連携会員
佐藤 加代子	東京家政大学栄養学部栄養学科教授	連携会員
田中 敏博	東京医科歯科大学大学院疾患多様性遺伝学分 野教授	連携会員
永井 良三	自治医科大学学長	連携会員
南學 正臣	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
堀 美香	名古屋大学環境医学研究所内分泌代謝分野講 師	連携会員
湯村 和子	東北医科薬科大学病院臨床教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、決定後の委員数：15 名】

○分科会委員の決定（追加 27 件）

（社会学委員会デジタルデータ及び社会調査・統計調査の活用に関する検討分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
青木 茂樹	順天堂大学健康データサイエンス学部長／大 学院医学研究科放射線診断学教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：17 名】

（史学委員会社会資本としての博物館の可能性に関する分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
宮路 淳子	奈良女子大学研究院人文科学系教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：14 名】

(地域研究委員会縮小社会の地域構想分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
木本 喜美子	法政大学大学院フェアレイバー研究所特任研究員／一橋大学名誉教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：30 名】

(法学委員会ジェンダー法分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
平山 真理	白鷗大学法学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：17 名】

(法学委員会リスク社会と法分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤井 健吉	花王株式会社研究開発部門研究主幹／研究戦略・企画部部長	連携会員
米村 滋人	東京大学大学院法学政治学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：13 名】

(法学委員会法学研究者養成分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤本 亮	名古屋大学大学院法学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：15 名】

(政治学委員会紛争下の人道的危機に関する国際政治分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
武田 康裕	東京国際大学国際関係学部国際関係学科教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：11 名】

(経済学委員会・環境学委員会合同フューチャー・デザイン分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
辻 佳子	東京大学環境安全研究センター教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：19 名】

(経営学委員会・健康・生活科学委員会・総合工学委員会合同価値共創社会に資するサービス研究体系検討のための分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西村 ユミ	東京都立大学健康福祉学部／大学院人間健康科学研究科教授	第二部会員
山口 景子	名古屋大学大学院経済学研究科准教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：13 名】

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同ゲノム科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
徳富 智明	川崎医科大学小児科学特任教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同海洋生物学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
稲葉 一男	筑波大学下田臨海実験センター教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：11 名】

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
徳富 智明	川崎医科大学小児科学特任教授	連携会員

【設置：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、追加決定後の委員数：13 名】

(統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同ワイルドライフサイエンス分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山崎 由美子	新潟医療福祉大学心理・福祉学部心理健康学科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

(農学委員会農業生産環境工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
伊藤 博通	神戸大学大学院農学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：14 名】

(農学委員会応用昆虫学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松田 一彦	近畿大学農学部応用生命化学科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：13 名】

(農学委員会地域総合農学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荊木 康臣	山口大学大学院創成科学研究科教授	連携会員
本間 香貴	東北大学大学院農学研究科教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：11 名】

(臨床医学委員会臨床研究分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
金子 祐子	慶應義塾大学医学部リウマチ・膠原病内科教授	連携会員

【設置：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、追加決定後の委員数：14 名】

(臨床医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
赤羽 恵一	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 放射線医学研究所共創推進部人財・交流課研究統括	連携会員
唐澤 久美子	東都大学管理栄養学部教授	連携会員

【設置：第 364 回幹事会（令和 6 年 3 月 25 日）、追加決定後の委員数：13 名】

(健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 加代子	東京家政大学栄養学部栄養学科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

(健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
井上 真奈美	国立研究開発法人国立がん研究センターがん	連携会員

	対策研究所副所長	
今中 雄一	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻医療経済学分野教授	連携会員
金子 聡	長崎大学熱帯医学研究所教授	連携会員
久保庭 雅恵	大阪大学大学院歯学研究科准教授	連携会員
小林 廉毅	東京大学名誉教授	連携会員
田中 純子	広島大学理事／副学長／大学院医系科学研究科疫学・疫病制御学特任教授	連携会員
野原 恵子	国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク・健康領域客員研究員	連携会員
芳賀 猛	東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻教授	連携会員
東 尚弘	東京大学医学系研究科公衆衛生学分野教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：20 名】

（総合工学委員会 ICO 分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
清水 祐公子	国立研究開発法人産業技術総合研究所計量標準総合センター物理計測標準研究部門研究グループ長	連携会員
西澤 典彦	名古屋大学大学院工学研究科電子工学専攻教授	連携会員
納富 雅也	NTT 物性科学基礎研究所フェロー	連携会員
早瀬 潤子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
松尾 慎治	日本電信電話株式会社 NTT 先端集積デバイス研究所 NTT フェロー	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：12 名】

（総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
村山 美穂	京都大学野生動物研究センター教授	第二部会員
浅間 一	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
筑本 知子	大阪大学レーザー科学研究所教授	連携会員

坪倉 誠	神戸大学大学院システム情報学研究科教授／ 理化学研究所計算科学研究センターチームリ ーダー	連携会員
------	---	------

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：13 名】

（総合工学委員会未来社会と応用物理分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大島 多美子	長崎大学大学院工学研究科教授	連携会員
瀬山 倫子	日本電信電話株式会社ライフサイエンス株式 会社プレジジョンサービス部担当部長	連携会員
為近 恵美	横浜国立大学地域連携推進機構成長戦略教育 研究センター教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：18 名】

（総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
福田 弘和	大阪公立大学大学院工学研究科機械系専攻機 械工学分野教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：28 名】

（機械工学委員会機械工学の将来展望分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
竹内 昌治	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	連携会員
藤田 喜久雄	大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻教授	連携会員

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、追加決定後の委員数：12 名】

（機械工学委員会ロボット学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
長井 志江	東京大学ニューロインテリジェンス国際研究 機構特任教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：17 名】

（土木工学・建築学委員会複合災害と人口減少時代の建築・都市・地域分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
-----	-----------	-----

片桐 由希子	金沢工業大学工学部環境土木工学科准教授	連携会員
--------	---------------------	------

【設置：第 358 回幹事会（令和 5 年 11 月 27 日）、追加決定後の委員数：21 名】

○小委員会委員の決定（新規 3 件）

（法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会包括的反差別法検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
島岡 まな	大阪大学大学院法学研究科教授／副学長	第一部会員
南野 佳代	京都女子大学副学長／法学部法学科教授	第一部会員
木村 草太	東京都立大学政治学研究科・法学部教授	連携会員
鈴木 賢	明治大学法学部教授	連携会員
内藤 忍	独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員	連携会員
三浦 まり	上智大学法学部教授	連携会員
三成 美保	追手門学院大学教授／奈良女子大学名誉教授	連携会員

【設置予定：第 366 回幹事会（令和 6 年 4 月 23 日）、決定後の委員数：7 名】

（総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会 XR ベース協働可視化小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大倉 典子	中央大学研究開発機構機構教授／芝浦工業大学名誉教授	連携会員
大林 茂	東北大学流体科学研究所教授	連携会員
行場 次朗	東北大学名誉教授	連携会員
小山田 耕二	大阪成蹊大学データサイエンス学部学科長／教授	連携会員
藤代 一成	慶應義塾大学理工学部情報工学科教授	連携会員

【設置予定：第 366 回幹事会（令和 6 年 4 月 23 日）、決定後の委員数：20 名】

（総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会持続可能な開発目標達成のための洋上風力発電開発検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
高田 保之	九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所特命教授／名誉教授／エディンバ	第三部会員

	ラ大学名誉教授	
岩城 智香子	東芝エネルギーシステムズ株式会社エネルギーシステム技術開発センターシニアフェロー	連携会員
大久保 泰邦	地熱技術開発株式会社探査部研究主幹	連携会員

【設置予定：第 366 回幹事会（令和 6 年 4 月 23 日）、決定後の委員数：16 名】

○分科会委員の決定（取り消し 1 件）

第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日開催）で決定した下記の者については、決定を取り消すこととする。

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同遺伝学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
武田 洋幸	京都産業大学生命科学部教授	連携会員

令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議への代表者の派遣について

番号	国際会議等	会 期		開催地及び 用務地／開催形 式	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	第4回フューチャー・アース総会 (Assembly)、Sustainability Research & Innovation (SRI) Congress 2024 及び フューチャー・アースハブ事務局長会議	6月9日 ～ 6月14日	6日	ヘルシンキ (フィンランド) ／ ハイブリッド形式	春日 文子 連携会員 (長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科／プラネタリーヘルス学環教授)	第1区分 (※1) 日本ハブ事務局長 ※現地出席予定
	第4回フューチャー・アース総会 (Assembly) 及び Sustainability Research & Innovation (SRI) Congress 2024	6月10日 ～ 6月14日 ※一部調整中	5日	ヘルシンキ (フィンランド) ／ ハイブリッド形式	高村 ゆかり 連携会員 (特任) (東京大学未来ビジョン研究センター教授)	第1区分 (※1) Governing Council メンバー (ファンダー代表) ※出席形式検討中
	第4回フューチャー・アース総会 (Assembly) 及び Sustainability Research & Innovation (SRI) Congress 2024	6月10日 ～ 6月14日	5日	ヘルシンキ (フィンランド) ／ ハイブリッド形式	谷口 真人 連携会員 (大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授)	第1区分 (※1) 日本ハブ・ファンダー代表 ※現地出席予定
	第4回フューチャー・アース総会 (Assembly) 及び Sustainability Research & Innovation (SRI) Congress 2024	6月10日 ～ 6月14日	5日	ヘルシンキ (フィンランド) ／ ハイブリッド形式	渡辺 知保 連携会員 (長崎大学教授)	第1区分 (※1) 日本ハブ・ファンダー代表 ※現地出席予定

※1 令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針 (令和6年2月29日日本学術会議第363回幹事会決定) に基づく区分

令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議への外国人招へい者について

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	招へい候補者 職名 (国名)	備 考 (※2)
			計			
1	第4回フューチャー・アース 総会 (Assembly)、 Sustainability Research & Innovation (SRI) Congress 2024 及び 3rd World Biodiversity Forum 2024	6月10日 ～ 6月14日 及び 6月16日 ～ 6月20日 (※1)	10日	ヘルシンキ (フィンランド) 及び ダボス (スイス)	Ajibola Akanji Lecturer, Faculty of Law, Lead City University (ナイジェリア)	第1区分 Assembly メンバー 及び第3区分 (※3) ※現地出席予定
2	第4回フューチャー・アース 総会 (Assembly) 及び Sustainability Research & Innovation (SRI) Congress 2024	6月10日 ～ 6月14日	5日	ヘルシンキ (フィンランド)	Damayanti Buchori Professor, IPB University (インドネシア)	第1区分 Assembly メンバー ※現地出席予定
3	第4回フューチャー・アース 総会 (Assembly) 及び Sustainability Research & Innovation (SRI) Congress 2024	6月10日 ～ 6月14日	5日	ヘルシンキ (フィンランド)	Shymaa Enany Professor, Suez Canal University (エジプト)	第1区分 Assembly メンバー ※現地出席予定

※1 6月10日～14日：第4回フューチャー・アース総会 (Assembly) 及び Sustainability Research & Innovation (SRI) Congress 2024
6月16日～20日：3rd World Biodiversity Forum 2024 (18日のパラレルセッションにて口頭発表予定。)

※2 令和6年度フューチャー・アースに関する国際会議等への外国人招へいの基本方針（令和6年2月22日国際委員会フューチャー・アースの国際的展開
対応分科会決定）に基づく区分

※3 第4回フューチャー・アース総会 (Assembly) 及び Sustainability Research & Innovation (SRI) Congress 2024 は第1区分、3rd World Biodiversity
Forum 2024 は第3区分にて招へい。

公開シンポジウム

「食糧科学と機能性に関する公益社団法人日本栄養・食糧学会、韓国食品栄養科学会、日本学術会議合同国際シンポジウム（JSNFS, KFN and SCJ Joint Symposium on Trends in Food Science, Function and Processing）」

の開催について

1. 主 催：日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会、公益社団法人日本栄養・食糧学会（JSNFS）
2. 共 催：韓国食品栄養科学会（KFN）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 6 年（2024 年）5 月 25 日（土）9：00 ～ 11：25
5. 場 所：中村学園大学（福岡県福岡市城南区別府 5-7-1）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

国際栄養科学連合（IUNS: International Union of Nutritional Sciences）は、昭和 23 年（1948 年）に、栄養科学における研究ならびに学術情報の交換をするということを主な目的として設立された組織であり、約 4 年に 1 度、国際栄養学会議（ICN: International Congress of Nutrition）を開催している。日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会は、IUNS の日本の窓口であり、令和 4 年（2022 年）12 月には、日本学術会議の主催で、22nd IUNS-ICN を東京で開催した。一方、公益社団法人日本栄養・食糧学会と韓国食品栄養科学会は、毎年それぞれの学会に若手研究者を招聘してシンポジウムを開催する交流を続けており、共にアジアで活動する IUNS 参加国としての学術情報交換、人的交流の場となっている。この度、韓国食品栄養科学会、日本学術会議食料科学委員会・農学委員会・健康・生活科学委員会合同 IUNS 分科会、及び公益社団法人日本栄養・食糧学会との共同主催で、日本、韓国で活躍している若手研究者に食品栄養と機能性に関する講演をしていただくシンポジウムを企画した。食品・栄養科学分野の最新の知見を、研究者だけでなく、一般の方とも共有する場にしたいと考えている。

9. 次 第：（使用言語は英語）

モデレーター：

仲川 清隆（東北大学大学院農学研究科・農学部教授／公益社団法人日本栄養・食糧学会国際交流委員会委員長）

座長：

Sung-Soo Park（済州大学、韓国食品栄養科学会国際交流委員長）

竹中 麻子（日本学術会議第二部会員／明治大学農学部農芸化学科教授）

室田 佳恵子（日本学術会議連携会員／島根大学学術研究院農生命科学系教授）

9:00～9:05 開会の辞

吉田 博（東京慈恵会医科大学附属柏病院病院長／公益社団法人日本栄養・食糧学会会長）

9:05～9:10 挨拶

Deog-Hwan Oh（江原大学、韓国食品栄養科学会会長）

9:10～9:40 食事性炭水化物の新時代を切り開く：腸脳軸の活性化

Jongbin Lim（済州大学食品生物工学科）

9:40～10:10 肝、腎および腸によるビタミンD恒常性の内分泌ループ

金子 一郎（兵庫県立大学環境人間学部准教授）

10:20～10:50 食用昆虫から調製された油の物理化学的特性と揮発性化合物

Hae Won Jang（誠信女子大学食品科学バイオテクノロジー学科）

10:50～11:20 腹部大動脈瘤の致命的破裂に関係する中性脂肪と破裂の予防に関する中性脂肪

財満 信宏（近畿大学農学部教授／アグリ技術革新研究所教授）

11:20～11:25 閉会の辞

芦田 均（神戸大学大学院教授、公益社団法人日本栄養・食糧学会副会長）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「博士人材のキャリアパス多様化を加速する」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議化学委員会、化学委員会化学企画分科会
2. 共 催：大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所、公益社団法人日本化学会戦略企画委員会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和6年（2024年）6月11日（火）13：10 ～ 17：10
5. 場 所：大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所 研究棟 201 号室
（愛知県岡崎市明大寺町字西郷中 38）（ハイブリッド開催）（予定）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：

本会議は、日本学術会議化学委員会、化学委員会化学企画分科会、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所及び公益社団法人日本化学会戦略企画委員会の合同開催会議として毎年開催し、化学分野における様々な重要課題を取り上げて議論し提言、見解等を発出してきた。今回は、博士人材のキャリアパスについて広い観点から議論する。現在我が国において、少なくとも化学系のメーカー企業では、博士（後期）課程修了者の採用に積極的になってきているにも関わらず、博士課程進学者が増加しない（むしろ減少傾向）という現状がある。日本学術会議化学委員会では、このことが我が国の将来を考えたときに大きな問題となり得るという観点から、なぜ博士課程進学者が増加しないか、どうすれば増加するか、ということに関して議論し、令和5年（2023年）9月に「見解」を発出した。今回、この問題を再度取り上げ、上記「見解」取りまとめ後の状況、また特に学位取得後のキャリアパス等に関して、化学分野の関係者ばかりではなく、なるべく広い視点から議論する場を設定する。本会議は、単に化学、サイエンスに関わる議論をするものではなく、様々な立場の方々を巻き込んで、我が国の科学の振興にうねりを作ることのできる場を創ることを目指す。

9. 次 第：

司会 山本 浩史（日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授）

13：10 挨拶

渡辺 芳人（日本学術会議連携会員、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所所長）

13：25 化学委員会報告及び趣旨説明

岡本 裕巳（日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所教授）

13：40 見解「日本の社会・産業をリードする化学系博士人材の育成支援と環境整備」の概要説明

関根 千津（日本学術会議連携会員、株式会社住化技術情報センター代表取締役社長）

14：00 講演「博士課程の振興、学位取得後のキャリアパス等の政策（仮）」

高見 暁子（文部科学省人材政策課人材政策推進室長）

14：40 休憩

15：00 講演「博士人材のキャリアパス多様化（仮）」

高橋 真木子（金沢工業大学大学院教授）

15：30 講演「民間企業における学位取得者のキャリアパス～化学系企業（仮）」

時丸 祐輝（旭化成株式会社人事部人財採用室）

16：00 講演「民間企業における学位取得者のキャリアパス～情報系企業（仮）」

岡本 青史（富士通株式会社執行役員／富士通研究所長）

16：30 総合討論

（司会）関根 千津（日本学術会議連携会員、株式会社住化技術情報センター代表取締役社長）

17：10 閉会

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会・分科会委員）

公開シンポジウム
「安全工学シンポジウム 2024」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会
2. 共 催：特定非営利活動法人安全工学会（幹事学会）、公益社団法人化学工学会、一般社団法人火薬学会、公益社団法人計測自動制御学会、公益社団法人自動車技術会、一般社団法人静電気学会、一般社団法人地域安全学会、公益社団法人低温工学・超電導学会、一般社団法人電気学会、一般社団法人電気設備学会、一般社団法人電子情報通信学会、公益社団法人土木学会、公益社団法人日本化学会、公益社団法人日本火災学会、一般社団法人日本機械学会、公益社団法人日本技術士会、一般社団法人日本建築学会、一般社団法人日本原子力学会、一般社団法人日本高圧力技術協会、一般社団法人日本航空宇宙学会、公益社団法人日本材料学会、日本信頼性学会、公益社団法人日本船舶海洋工学会、一般社団法人日本鉄鋼協会、一般社団法人日本人間工学会、一般社団法人日本燃焼学会、一般社団法人日本非破壊検査協会、一般社団法人日本溶接協会、一般社団法人日本リスク学会、公益社団法人日本冷凍空調学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 6 年（2024 年）6 月 26 日（水）～28 日（金）9：30 ～ 16：50
5. 場 所：日本学術会議講堂、会議室 5-A(1)、6-A((1)(2))、6-C((1)(2))
（東京都港区六本木 7-22-34）（ハイブリッド開催）
4つのパラレルセッションで、全ての会場でハイブリッド開催する。
（第 1 室：講堂、第 2 室：6-A((1)(2))、第 3 室：6-C((1)(2))、第 4 室：5-A(1)を会場として使用）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし
8. 開催趣旨：
本シンポジウムは、我が国における安全に関する学際的なシンポジウムとして日本学術会議主催で 40 年以上にわたり継続して実施されてきている。毎年幹事学会が順番で担当

し、実行委員会を組織し、テーマを決めて実施する。令和6年（2024年）度は、第54回として安全工学会が幹事学会となって企画・運営を行い、「技術・社会の変化と安全工学のパラダイムシフト」のテーマのもと開催予定である。共催学会名にみられるように多分野の研究者の発表の場であり、意見交換の場にもなっている。異分野間での安全に対する取組の差異、あるいは共通する理念について有意義な意見交換が期待でき、日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会で進めている「カーボンニュートラルリスクフレーム構築」、「変化する社会と技術に対応する安全とリスク」、「安心感」、「老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク」をはじめとする検討成果について広く一般への発表がなされるとともに、多分野の専門家からの意見集約も期待できる。

9. 次 第：

【6月26日（水）9:30～16:50】

第1室

9:30～9:40 開会式・開会挨拶

10:20～11:50 オーガナイズドセッション「リスク評価とヒューマンファクタ」

司会 鳥居塚 崇（日本大学生産工学部創生デザイン学科教授）

話題提供 氏田 博士（環境安全学研究所代表）

中川 昌樹（三菱ケミカル株式会社 SC レスポンシブルケア本部環境安全部
環安推進セクション安全工学チームチームリーダー）他調整中

12:00～14:00 オーガナイズドセッション

「カーボンニュートラル施策のリスク検討フレームープラスチック資源循環を例としてー」

司会 辻 佳子（日本学術会議連携会員、東京大学環境安全研究センター教授）

1 概要説明 平尾 雅彦（日本学術会議連携会員、東京大学先端科学技術研究センター
シニアリサーチフェロー）

2 プラスチック資源循環（仮） 中谷 隼（東京大学大学院工学系研究科准教授）

3 サーマルリカバリー（仮） 藤井 実（国立研究開発法人国立環境研究所社会システム領域システムイノベーション研究室室長）

4 総合討論

14:10～15:10 特別講演「技術・社会の変化と安全工学のパラダイムシフト（仮）」

北村 正晴（東北大学名誉教授）

15:20～16:20 連携パネルディスカッション

「技術・社会の変化と安全工学のパラダイムシフト」

ファシリテータ 鳥居塚 崇（日本大学生産工学部創生デザイン学科教授）

パネリスト 北村 正晴（東北大学名誉教授）

澁谷 忠弘（横浜国立大学総合学術高等研究院教授）

他2名調整中

第2室

9:40～11:40 オーガナイズドセッション「安全衛生教育とクロスリアリティ」

司会 濱島 京子（独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所機械システム安全研究グループ上席研究員）

12:20～14:00 一般セッション「労働安全1」

15:20～16:50 オーガナイズドセッション「建築物における火災安全性能の見える化」

司会 松山 賢（東京理科大学創域理工学研究科教授）

第3室

9:40～11:40 一般セッション「静電気放電と火災」

12:20～14:00 一般セッション「リスク分析・リスク評価」

第4室

9:40～11:00 一般セッション「災害避難の安全1」

12:20～14:00 一般セッション「災害避難の安全2」

【6月27日（木）9:40～16:40】

第1室

9:40～11:40 パネルディスカッション

「福島第一原子力発電所の安全確保:廃炉の現状と展望」

司会 糸井 達哉（東京大学大学院工学系研究科准教授）

山本 章夫（名古屋大学大学院工学研究科教授）

12:30～14:30 オーガナイズドセッション「震度7時代への備え」

司会 小山 富士雄（神奈川県立産業技術短期大学校非常勤講師）

14:40～16:40 オーガナイズドセッション「安全と安心感の可視化」

司会 大倉 典子（日本学術会議連携会員、中央大学大学院理工学研究科客員教授・研究開発機構機構教授、芝浦工業大学名誉教授・SIT 総合研究所客員教授）

1 新技術に対する安心感が利用意図に与える影響（仮）

庄司 裕子（日本学術会議連携会員、中央大学理工学部教授）

- 2 社会課題に対する人々の関心と理解の分析：原子力発電に関するツイート分析（仮）
福田 悟志（中央大学理工学部助教）
- 3 オンラインコミュニケーションにおける不安感・安心感に関する一考察（仮）
浜田 百合（中央大学研究開発機構機構助教）
- 4 自由エネルギー原理から見る安心と安全（仮）
柳澤 秀吉（東京大学大学院工学系研究科准教授）
- 5 着心地評価研究における安全と安心（仮）
上條 正義（日本学術会議連携会員、信州大学繊維学部教授）

第2室

9:40～11:40 オーガナイズドセッション

「組織行動マネジメント (Organizational Behavior Management : OBM) の事故などの
予兆管理分野への展開とその高度化」

司会 新井 充（東京大学名誉教授）

12:30～14:30 オーガナイズドセッション

「老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク管理 これまでの経緯と今後の課題」

司会 小野 恭子（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人産業技術総合研究所安全
科学研究部門研究グループ長）

- 1 日本国内における化学兵器処理状況について
川原 志郎（環境省大臣官房環境保健部環境安全課環境リスク評価室室長補佐）
- 2 中国における旧日本軍の遺棄化学兵器処理状況
関 実（千葉大学名誉教授）
- 3 化学兵器禁止条約の実施に伴う成果とその限界及び新たな戦い
朝比奈 潔（元株式会社神戸製鋼所主監）
- 4 埋設ヒ素化学兵器由来の土壌ヒ素から発生する健康影響とその対策
山内 博（聖マリアンナ医科大学医学部客員教授）

14:40～16:40 オーガナイズドセッション「建設工事の現業における安全問題」

司会 須藤 英明（ものづくり大学技能工芸学部建設学科非常勤講師）

吉川 直孝（独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所機械シス
テム安全研究グループ上席研究員）

第3室

9:40～11:40 オーガナイズドセッション「爆発安全対策への取組」

司会 佐分利 禎（国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門爆発利用・

産業保安研究グループ研究グループ長)

12:30～14:30 一般セッション「燃焼・火災・爆発1」

14:40～16:40 オーガナイズドセッション

「大規模災害後のリスクガバナンス～視点の再構築」

司会 米田 稔(京都大学大学院工学研究科教授)

岸本 充生(日本学術会議連携会員、大阪大学データビリティフロンティア機構教授)

第4室

9:40～12:00 一般セッション「建設の安全性・信頼性」

14:40～16:40 一般セッション「燃焼・火災・爆発2」

【6月28日(金) 9:40～16:40】

第1室

9:40～11:40 オーガナイズドセッション

「技術・社会の変化に対する人と社会システム信頼性・安全性の手法と課題」

司会 有友 春樹(一般財団法人河川情報センター流域情報事業部副参事)

12:30～14:30 オーガナイズドセッション

「レジリエンスーその考え方を安全に活かすには？」

司会 狩川 大輔(東北大学大学院工学研究科准教授)

藤野 秀則(福井県立大学経済学部教授)

14:40～16:40 パネルディスカッション

「変化する社会と技術に対応する安全とリスクを考えるー社会・事業・生活の安全とリスクの変化を考えるー」

ファシリテータ 野口 和彦(日本学術会議連携会員、横浜国立大学 IMS リスク共生社会創造センター客員教授)

パネリスト 検討中

第2室

9:40～11:40 オーガナイズドセッション

「電力需要設備のスマート保安実現に向けた取組」

司会 西村 和則(名古屋大学未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センターシステム応用部客員教授)

12:30～14:30 オーガナイズドセッション

「半導体のソフトエラーに伴う社会インフラへの影響」

司会 金川 信康(株式会社日立製作所研究開発グループコネクティブオートメーションイノベーションセンタ自律制御研究部シニア社員)

第3室

9:40～12:00 一般セッション「安全・安全文化」

12:30～14:00 一般セッション「労働安全2」

※セッションのない時間帯については、休憩時間とする。

※今後の状況によっては公開シンポジウムを中止・延期・開催方法変更の可能性あり。

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム

「婚姻は、いかなる意味で、どこまで「契約」なのかー歴史・比較・展望ー」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会
2. 共 催：基礎法学系学会連合（日本法社会学会、日本法哲学会、法制史学会、比較法学会、民主主義科学者協会法律部会、比較家族史学会）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 6 年（2024 年） 7 月 20 日（土） 13：00 ～ 18：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

〈家族〉をめぐる検討すべき問題群は不断に増殖しているが、同性婚や夫婦別姓に関する判例や裁判例が相次ぎ、反婚思想すらも導入され、制度自体の液状化と評価され得る状況が進んでいる。他方、婚姻の核に合意を置く婚姻＝契約という系譜は中世法の教会法やイスラム法でも見受けられるところである。婚姻は契約か、（公序としての）制度かという問題は伝統的に問われてきた問題であるが、このような現在の日本においては、婚姻は、いかなる意味で、どこまで「契約」なのかは、改めて原理的に問い直される価値のある問題である。家族をめぐる法的議論について、婚姻と契約をめぐる問題の状況と原理的な分析に焦点を当て、基礎法学たる、法制史（中世教会法）、比較法（イスラム法）、法哲学、法社会学の視点から、報告を行い、実定法学（憲法）の立場からのコメントを踏まえ、総合討論をおこなう。

9. 次 第：

挨拶

13:00 開会挨拶

山田 八千子（日本学術会議第一部会員、中央大学法科大学院教授）

第 1 セッション「報告前半」

◇総合司会

瀧川 裕英（日本学術会議連携会員、東京大学大学院法学政治学研究科教授）

13：05 オンライン会議の質疑の仕方等の説明

13：10 企画趣旨説明

小谷 眞男（お茶の水女子大学基幹研究院教授）

13：25 中世教会法における婚姻と契約

川島 翔（九州大学大学院法学研究院准教授）

13：55 婚姻の契約性をめぐる西洋とイスラムの位相－比較法及び国際私法の視点から－

西谷 祐子（京都大学大学院法学研究科教授）

休憩（15分）（14：25～14：40）

第2セッション「報告後半とコメント」

14：40 近代における「契約としての婚姻」－法と社会との乖離の観点から

田巻 帝子（新潟大学法学部教授）

15：10 婚姻の契約化と婚姻廃止論：婚姻法と親子法の幸せな「離婚」は可能か

池田 弘乃（山形大学人文社会科学部教授）

15：40 コメント

斎藤 笑美子（ジェンダー法政策研究所フランス支部長）

休憩（15分）（16：05～16：25）

第3セッション「総合討論」

16：25 司会 小谷 眞男（お茶の水女子大学基幹研究院教授）

高橋 一彦（元神戸市外国語大学外国語学部准教授）

17：55 閉会挨拶

南野 佳代（日本学術会議第一部会員、京都女子大学法学部法学科教授）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催委員会委員）

○国内会議の後援（2件）

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. Japan Open Science Summit 2024 (JOSS2024)

主催：大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所（予定）

国立研究開発法人 科学技術振興機構

国立研究開発法人 物質・材料研究機構（予定）

文部科学省 科学技術・学術政策研究所（予定）

国立研究開発法人 情報通信研究機構（予定）

一般社団法人 学術資源リポジトリ協議会

情報知識学会

合同会社 AMANE

期間：令和6年6月17日（月）～6月21日（金）

場所：オンライン

参加予定者数：約250～500名（前年度実績）

申請者：情報知識学会

会長 原田 隆史

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

2. こども環境学会20周年記念全国大会（東京）『こどもにやさしいまち・社会を目指して』

主催：公益社団法人 こども環境学会

共催：公益財団法人 日本ユニセフ協会（6月1日のメインシンポジウム②のみ）

期間：令和6年5月31日（金）～6月2日（日）

場所：建築会館（東京都）及びオンライン

参加予定者数：約380名

申請者：公益社団法人 こども環境学会

代表理事 仙田 満

審議付託先：第一部、第二部、第三部

審議付託結果：第一部、第二部、第三部承認

○今後の予定

●幹事会

第 3 6 7 回幹事会	令和 6 年 5 月 3 1 日（金）	1 4：3 0 から
第 3 6 8 回幹事会	令和 6 年 6 月 2 8 日（金）	1 4：3 0 から
第 3 6 9 回幹事会	令和 6 年 7 月 2 9 日（月）	1 4：3 0 から
第 3 7 0 回幹事会	令和 6 年 8 月 3 0 日（金）	1 4：3 0 から
第 3 7 1 回幹事会	令和 6 年 9 月 3 0 日（月）	1 4：3 0 から

●総会

第 1 9 1 回総会	令和 6 年 4 月 2 2 日（月）～ 2 4 日（水）
第 1 9 2 回総会	令和 6 年 1 0 月 2 1 日（月）～ 2 3 日（水）